

10分でわかる

社会・経済のうごき@しんぶん. yomu

知っておきたい日本経済トピックスを新聞から抜粋しました。(公社)長井法人会(TEL88-3960 FAX88-3823)

2024年出生数、初めて70万人割り込む

厚生労働省は人口動態統計で2024年の出生数(子どもの数)は68万6061人だったと発表した。統計を始めた1899年以来初めて70万人を割り込んだ。女性1人が生涯で産む子どもの推定人数である合計特殊出生率は1.15となり、過去最低を更新している。出生数に影響する婚姻数は48万5063組で前年より約1万組増加しているが、「子どもを持ちたくない」とする若者の意識を浮き彫りにしている。

OECD、2025年世界成長率は2.9%

経済協力開発機構(OECD)は2025年の世界全体の実質経済成長率の予測は2.9%と発表した。3月時点の前回予測から0.2ポイント引き下げており、背景に米政権の高関税政策を挙げている。今回の経済成長率の予測では、米国が0.6ポイント引き下げの1.6%と予測し、日本は0.4ポイント引き下げの0.7%成長とみている。OECDは「貿易障壁の増加や政策の不確実性が続けば、成長見通しに深刻な影響を及ぼす」と世界経済の先行きに厳しさを示している。

1～3月期設備投資、過去最大を更新

財務省は1～3月期の法人企業統計で、全産業の設備投資(金融・保険業を除く)は前年同期比6.4%増の18兆7975億円だったと発表した。2四半期ぶりのプラスで、18年ぶりに過去最高を更新した。とくに、鉄鋼や運輸・郵便業が好調だった。売上高は4.3%増の404兆2311億円で過去最大となった。一方、経常利益は3.8%増の28兆4694億円で、製造業が9兆448億円だったが、非製造業が19兆4246億円だった。

4月の実質賃金、4カ月連続で減少

厚生労働省は4月の毎月勤労統計調査で物価変動を考慮した1人当たりの実質賃金は前年同月比1.8%減となり、4カ月連続でのマイナスとなったと発表した。企業の大手で高い賃上げ要求への満額が相次ぎ、現金給与総額が増加したが、依然、賃上げが物価上昇に追い付いていない状況となっている。現金給与総額は2.3%増の30万2453円となり、40カ月連続での増加となっている。一方、物価変動を示す消費者物価指数は4.1%上昇している。

生活保護申請件数、5年連続で増加

厚生労働省が発表した2024年度の生活保護申請件数は25万9353件に上ったことがわかった。前年度に比べ3.2%の増加で、申請件数の増加は5年連続となっている。背景には、高齢単身世帯の増加が挙げられている。また、同省は今年3月時点の生活保護の全受給世帯数は前年同月比0.2%減の164万7346世帯となっていると併せて発表した。

脳卒中、3割が退院後に復職できない

厚生労働省研究班の調べによると、脳卒中の治療を受け、退院した患者の約26%が半年経っても復職できていないとの調査結果が明らかになった。調査班は岩手をはじめ7府県で、2023年10月～2024年3月の半年に脳卒中で入院した患者約1万9千人を対象に分析したもの。発症前に就労していた69歳以下の人で治療を終え退院した人で、急性期の治療を終えて退院した1840人のうち、484人が復職していなかった。研究班ではこうした人は全国に1万人近くいるとみている。

女性地方議員の5割強がハラスメント被害

内閣府が都道府県と市区町村の地方議会に所属する議員を対象にした調査で、女性議員自身や家族らが何らかのハラスメント被害を受けた経験があるのは53.8%だったことが明らかになった。男性議員は23.6%で、女性議員は男性議員の2倍近い結果だった。女性議員がハラスメントを受けた人を複数回答で尋ねたところ、女性議員である議員本人が94.2%と圧倒的だった。ハラスメントの加害者は、「他の候補者、その支持者、同僚議員」が65.7%で、最も多く、次いで「有権者」だった。

コメの適正価格、消費者と生産者で開き

全国の19地方紙が行なった合同アンケート調査結果によると、コメ5キロの購入適正価格を尋ねたところ、消費者は2000円台の最多回答が48.2%に達する一方、生産者の最多回答は3000円台が44.9%だった。消費者と生産者では適正価格に開きが見られた。また、国産米よりも割安な輸入米の拡大については、消費者は反対が57.8%で、生産者は反対が75.3%となっており、国産米を支持する意向が見られた。さらに、国が生産者の所得を支援する施策が必要かと尋ねたところ、「必要」とする消費者の89.0%、生産者が90.4%だった。